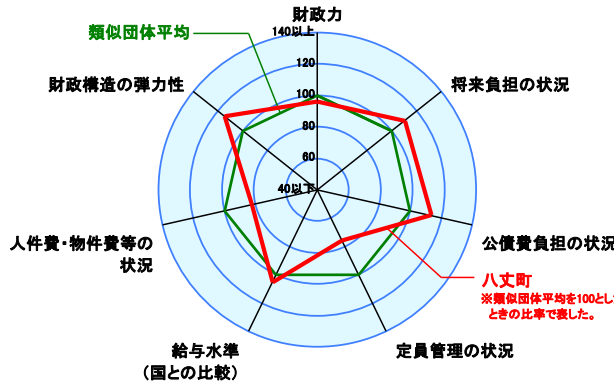


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

| | | |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口 | 8,318 | 人(H21.3,31現在) |
| 面積 | 72.62 | km ² |
| 標準財政規模 | 3,285,704 | 千円 |
| 歳入総額 | 7,621,708 | 千円 |
| 歳出総額 | 7,203,555 | 千円 |
| 実質収支 | 167,943 | 千円 |

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

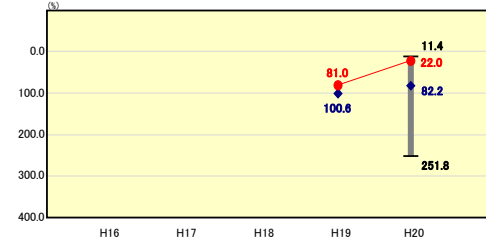
類似団体内順位 40/78
全国市町村平均 0.58
東京都市町村平均 0.85



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

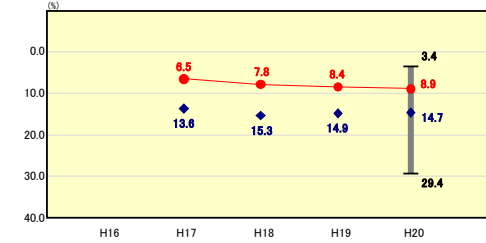
将来負担の状況

将来負担比率 [22.0%]



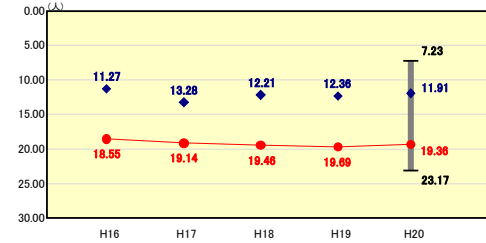
公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.9%]



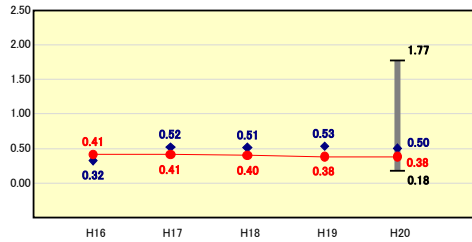
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [19.36人]



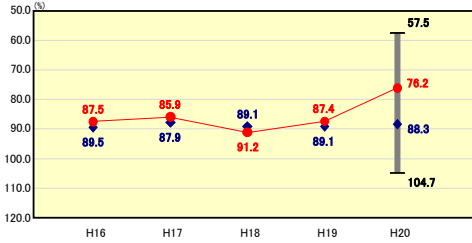
財政力

財政力指数 [0.38]



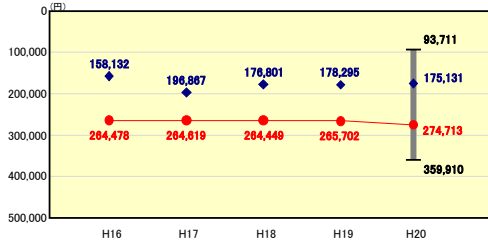
財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.2%]



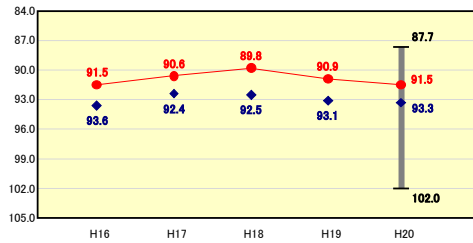
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [274,713円]



給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [91.5]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
財政力指数は、0.38と類似団体平均を下回っている。今後は、類似団体の平均値を確保できるよう、行政の効率化により、歳出削減をはかるとともに、税の徴収率向上へ取組み等、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率:
交付税の増加により、昨年度より11.2ポイント好転しているが、今後も事務の効率化等により、義務的経費を抑制し、現在の水準を維持することに努める。

人口1人あたり人件費・物件費等の決算額:
類似団体平均を大きく上回っているのは、温泉、ごみ処理施設、給食センター等の施設運営による物件費、維持補修費の影響が大きい。今後は、光熱水費、消耗品費等の抑制、施設の統合、更新時期なども考えながら、コスト削減を図っていく。

将来負担比率:

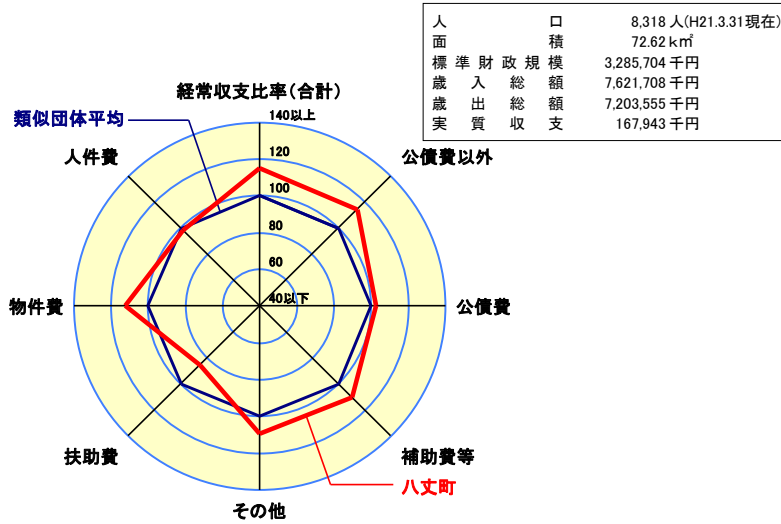
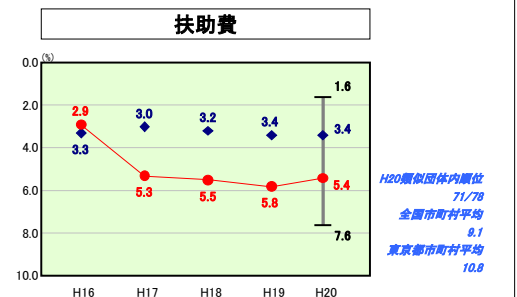
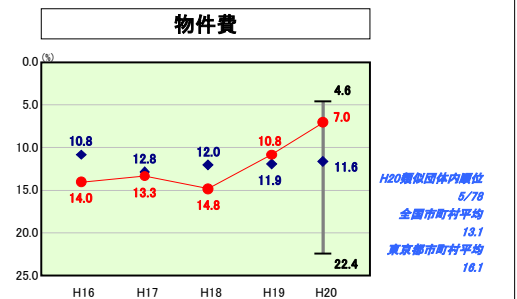
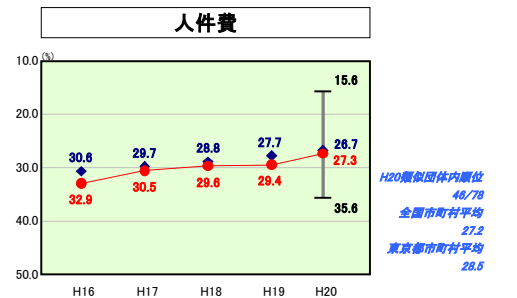
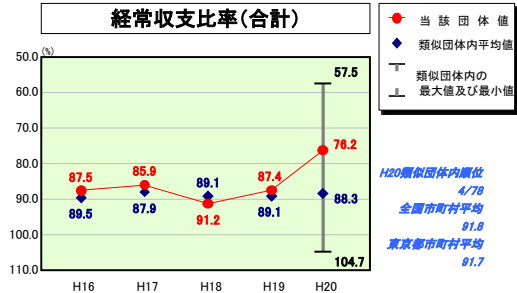
実質公債費比率:
交付税措置のある起債を優先し、単独の起債を抑制してきた結果、類似団体平均、全国平均を大きく下回っているが、今後も建設事業の平準化等、適切な地方債管理を行い、現在の水準を維持する。

ラスパイレス指数:
全国、類似団体平均を下回っており、給与水準は高くない。今後も国に準じて給与の適性化に努めていく。

人口1,000人あたりの職員数:
保育所等を直営しており、全国、東京都、類似団体平均を大きく上回っているが、今後は、集中改革プランに基づき、定員管理を行っていく。(平成22年度には、平成19年度対比4名減を目標)

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



| | | |
|----|----|----------------------|
| 人面 | 口 | 8,318人(H21.3.31現在) |
| 標準 | 積 | 72.62km ² |
| 財政 | 模 | 3,285,704千円 |
| 歳入 | 総額 | 7,621,708千円 |
| 歳出 | 総額 | 7,203,555千円 |
| 実質 | 収支 | 167,943千円 |

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
職員数が類似団体と比べ多いため、平均よりも高くなっているが、給与水準は、平均以下に抑えている。今後は、集中改革プランに基づいた定員管理により改善を図っていく。

物件費:
類似団体平均を下回り、昨年度より好転しているが、決算額は増加しており、今後も事務の効率化によりコスト削減に努めていく。

扶助費:
類似団体を大きく上回っている。性質的に削減が難しい経費であるが、資格審査の適正化等により、財政を圧迫しないよう努める。

補助費等:
類似団体平均以下ではあるが、決算額は、病院事業会計、バス事業会計、水道事業会計への補助が年々増加しており、類似団体を上回っている。公営企業の経営の健全化に努め、この水準を維持していきたい。

公債費:
類似団体平均以下であるが、人1人あたりの決算額は、類似団体を上回っている。22~23年度にピークを迎えるが、今後は、新規発行の抑制により対応していきたい。

その他:
類似団体平均下回っているが、繰出金、維持補修費の決算額は、増加しており、国民健康保険料の適正化、各種施設の更新、統廃合等を考えながら、抑制に努める。

普通建設事業費:
生活排水処理施設、庁舎等大規模な事業があり、24年度までは抑制は難しいので、他の費用を抑制し対応していかなければならない。

